

県下小学校・中学校における

コンピュータの導入・利用について

一、はじめに

加速的に高度情報社会が近づいてきています。二十一世紀には、人類の新しいパートナーとして、コンピュータは、社会のシステムの中に機能していくでしょう。

臨時教育審議会でも、高度情報社会への対応を提言し、教育課程の基準の改善に関する基本方向について「中间まとめ」でも、中学校の技術・家庭科に、情報基礎（仮称）の新設を構想しています。

コンピュータの小・中学校教育利用については、必要以上に抵抗感を持ったり、過大な期待感を抱いたりするのではなく、教育の本質に立って、慎重にそして積極的に取り組んでいくことが必要だと考えます。

二、県下小・中学校におけるコンピュータ導入の状況

イギリス、フランス、アメリカ、カナダ等の小・中学校には、少なくとも一台のコンピュータは入っていて、学校経営や学習指導に活用されているといわれています。

日本では、昭和六十二年三月の調査によりますと、小学校では六・五パーセント、中学校では二十二・八パーセントの導入状況となっています。マイコン教育元年といわれた昭和六十年と

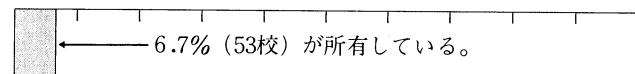
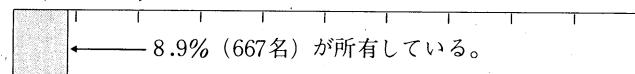
購入費用は、市町村費四十五・三パーセント、PTA費十八・九パーセント、国県費九・四パーセント、その他となっています。

パソコンを個人で所有している男子教員は、七千五百余名のうち六百五十名で九パーセント弱。女子教員は、六千余名のうち百六十余名で三パーセント弱となっています。

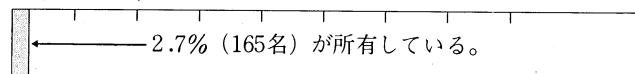
パソコンの学校所有と個人所有を合わせると、三百七十五校に達し、県下小・中学校の半数近く（四十七・二パーセント）に導入されていることがあります。

ワープロは、パソコンに比べて大幅に多く導入されています。学校での所有は二百五十台（三十・八パーセント）近く、男子教員の所有は一千五百台

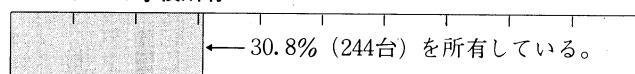
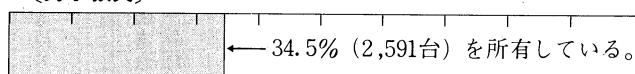
●パソコンの学校所有

●パソコンの個人所有
〔男子教員〕

〔女子教員〕



●ワープロの学校所有

●ワープロの個人所有
〔男子教員〕

〔女子教員〕

